

# 自治体財政 改善のヒント 第17回

## 水道事業でも現金預金が積み上がる 利息負担減少と建設改良費抑制が背景

大和総研 金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

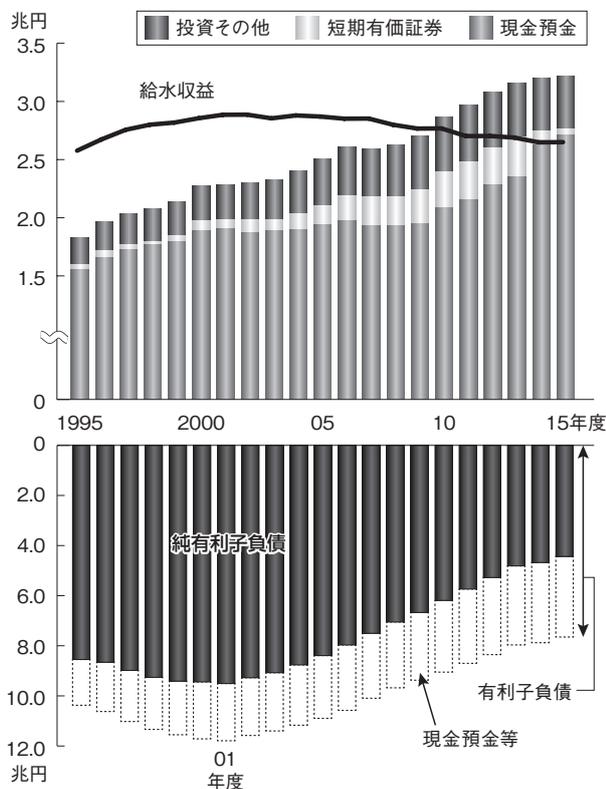
「現金預金等」は20年前の1.8倍に

地方自治体の基金の積み上がりが話題になっているが、自治体が経営する水道事業にも同じ傾向が見られる。まず、わが国水道事業の給水収益は、人口減少や節水機器の普及などで2002年度をピークに減少に転じた。その一方で、現金預金、短期有価証券、投資その他の資産（3つを合わせて「現金預金等」と呼ぶ）は、この20年間、一貫して増加傾向をたどっている（図1）。最近では増加ペースこそ緩やかだが20年前の1.8倍に増えている。

15年度末は3兆2200億円と給水収益の約1.2年分に相当し、現金預金だけでも約1年分と潤沢だ。

一方で有利子負債は01年度をピークに減少傾向にある。現金預金等を控除した純額ベースで見ると01年度末には9兆5069億円だったが、15年度末には4兆4310億円まで減っている。給水収益の約1.7年分で、平均的に見れば、借入水準から見た財務体質は良好である。

図1 現金預金等及び有利子負債の残高推移



出所：地方公営企業決算状況調査表（総務省）から大和総研作成 水道法全部適用の水道事業の決算の合計 2015年度末現在で1370団体ある

### 現金預金等の積み上がりの要因

わが国すべての水道事業の決算値を合計し、有利子負債が減少に転じた01年度以降15年間のキャッシュの流れを見る（表）。この間の償却前当期利益は約15兆8000億円。それに対して建設改良費の総額は約14兆5000億円だった。減価償却費と資産減耗費を上回り、数字上、償却後正味資産の価値を維持するのに必要な水準は確保されている。国、都道府県の補助金や工事負担金、他会計から

表 01年度から15年度までのキャッシュの流れ（兆円）

償却前当期利益	15.8
当期利益	3.2
減価償却費	12.0
資産減耗費	0.6
純額ベース建設改良費	10.8
建設改良費	14.5
(減算) 補助金・負担金	2.2
(減算) 他会計繰入金	1.6
フリーキャッシュフロー	5.0
有利子負債の減少に寄与	4.1
現金預金・短期有価証券・投資その他の積み増し	0.9

出所：大和総研作成

の繰入金もあるため、これらを控除した純額ベースの建設改良費は10兆8000億円にとどまる。これを償却前当期利益から差し引いた残りが約5兆円で、これがフリーキャッシュフローだ。そのうち4兆1000億円が有利子負債の返済に充当され、残りの9000億円が現金預金等に積み上がった。利益水準が堅調に推移してきたことが積み上がりの主な要因と考えられる。

### 01年度にフリーキャッシュフローが黒字転換

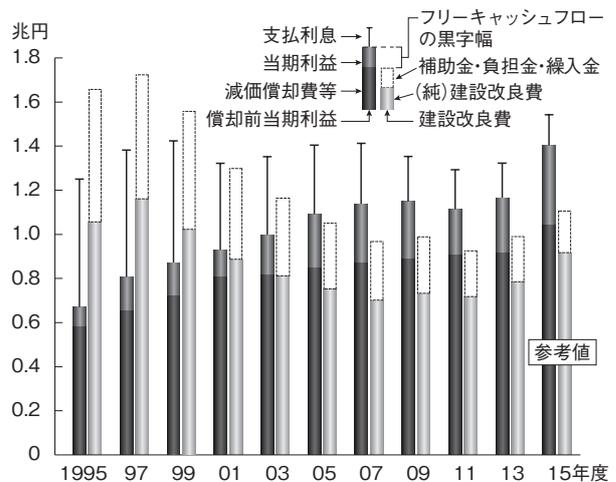
次に、建設改良費とその原資となる償却前当期利益の推移を見る(図2)。まず、償却前当期利益は07年度まで増加傾向で、その後も高水準を維持している。とりわけ図のヒゲの部分、01年度以降の支払利息の減少が寄与した。有利子負債が減少に転じたこと、金利水準が低下したことが背景にある。補償金を免除した繰上償還を一定条件下で認める、財政融資の特例措置も奏功した。

建設改良費を見ると、03年度までは償却前当期利益の水準を上回っていた。建設改良費から補助金、工事負担金、繰入金を控除した純額ベースでも1999年度までは上回っており、償却前当期利益と純額ベース建設改良費の差分であるフリーキャッシュフローは赤字だった。旺盛な建設投資で不足する資金は有利子負債の積み増しで賄っていた。

フリーキャッシュフローが黒字転換したのは2001年度だった。建設改良費は97年度をピークに減少局面に入る。01年度には償却前当期利益の水準が純額ベース建設改良費を逆転。この年から純額ベース有利子負債の減少が始まった。以降、償却前当期利益と純額ベース建設改良費の差が拡大し07年度まで続いた。建設改良費は10年度にピークの半分になったところで再び増加の兆しを見せており、償却前当期利益と純額ベース建設改良費の差はここ数年縮小しているが、それでも償却前当期利益のほうが大きいことに変わりなく、フリーキャッシュフローは黒字を保っている。

このように、建設改良費が2000年代を中心に抑制傾向だったことも、水道事業の現金預金との積み上がりの要因となっている。

図2 償却前当期利益と建設改良費の推移



出所：前掲表から大和総研作成、15年度の償却前当期利益の増加は14年度の公営企業会計基準改正に伴う制度変更によるところが大きく、それまでとの単純比較はできない。

### 値下げまたは更新ペースアップによる還元を

給水収益の約1.2年分にも相当する積立てをいかに還元すべきか。取り崩して値下げの原資に充てるのが第一案である。積み立てには、更新投資の増大や料金減収に備えるという意味合いもあるが、財政に余裕があるときに値下げしておくことで、将来値上げが必要になったときに住民の理解を得やすくなるという考え方もある。

建設改良費を増やすのも有力な選択肢である。普及率がほぼ上限に達し、給水人口が減少に転じて久しいが、管路延長はこの10年間で1割強、7万キロ伸びた。減価償却費を上回るとはいえ建設改良費が既存施設の更新にすべて充てられているわけではなく、管路の老朽化も進んでいる。もっとも工事を細分化して発注する公共調達制度の下では、積算や入札事務、施工管理の工数がかさむため、現状の職員体制では工事を増やせないという公営企業ならではの事情もある。1件当たりの工事案件を大きくまとめて発注するバンドル化や更新業務の包括委託も喫緊の課題だ。

現金預金はただ持っていては利益を生まない。月商分程度を手元に残し、あとは地元企業の育成や創業支援を目的とした地域ファンドに投資するのも一考だ。3兆円といえば中堅地方銀行1行の資金量にも匹敵する。水道の公共性にもかなうだろう。